

大森直樹・渡辺雅之・荒井正剛・倉持伸江・河合正雄編

『資料集 東日本大震災と教育界 法規・提言・記録・声』（明石書店、2013年）

佐々木 賢

この資料集はテーマ別に、中央側（官・政・財界）と現場側（教師・住民・生徒）の両者の資料を対比して紹介してあるので、ここでも両者を比較対照しながら論じることにする。

1 心のケアと健康不安

中央の姿勢。「5 μ Sv毎時という値は胃のX線検査を受ける100分の1の被曝を一時間に受ける値に相当するものであり、この数値は健康への影響があるものではない」。これは文部科学省が原発事故直後の2011年3月15日に出した説明である。2011年4月19日の文部科学省のHPを見ると「災害時の子どものこころのケアとして、普通の生活を送るよう心がけることが大切です。流通している食品は安全であること、放射能は感染しないこと、必要以上に心配し過ぎないことが重要です」とあり、「安全・安心」を強調している。

だが、福島県の18歳以下の若年者96,000人が甲状腺検査を受け、そのうち40%の者に結節や液体の入った袋（嚢胞）が発見され、1人が甲状腺がんと診断された（朝日新聞 2012年11月20日付）。「健康に影響があるものではない」と言われても、現場の不安は募るばかりだ。

現場の姿勢。福島市の定時制高校教師の中村晋は新聞に投書している（朝日新聞 2011年5月27日付）。授業で原発のことに触れた時、4年の男子生徒が怒ったようにいった。「いっそのこと原発なんて全部爆発しちまえばいいんだ。福島と郡山を避難区域にしたら、新幹線を

とめなくちゃなんねえ、高速をとめなくちゃなんねえ。俺たちは経済活動の犠牲になって見殺しにされるってことだべした。俺はこんな中途半端な状態は我慢できねえ。だったらもう一回ドカンとなっちまった方がすっきりする」とのことだった。若者たちは時に真実をいう。福島に住む多くの人々は本音ではそう思っているが、原発に依存して生活している人、村や町のしがらみを抱える住民はそれを隠している。

この資料集は中央側と現場側の心情を対比して紹介しているが、特に現場側の堅実さとしたかさが強調されている。「全ての場合を想定した機能的なマニュアルは不可能で、普段からの生徒と教職員の信頼関係こそが防災対策である。災害に強い学校とは『子どもたちが主人公として大切にされ、自分の力を発揮できる学校、民主主義が尊重される職場の中で教職員が生き生きと働ける学校』である」と話している（斉藤浩志監修『学校防災 神戸からの提言』神戸新聞総合出版センター、1997年）。

災害時には日頃の人間関係の質が問われる。中央の支援が期待できなくとも、日頃に築かれた強い絆があれば、困難を切り抜けられる。阪神・淡路大震災の経験を伝えた教師がいる。政府が弱い立場の人を無視するなら、地域の力でその欠陥を補おうとする現場の強い意志がみられる。遠方の沖縄の教師が宮城の教師から直接聞き取りもしている。それは困難な立場の人々が互いに助け合う、受業者連帯の実践でもある。

2 補正予算

中央の姿勢。文部科学省は被災地福島教員を加配定数法によって対応し、2011年6月に義務教育学校の教職員を増やしたが、2011年度の教員は1万3409人に止まり2010年度の1万3484人から比べると75人が減員となった。県外避難により生徒数が減ったからだ。

1995年の阪神・淡路大震災の時にも県の内外に避難した児童生徒は2万6000人を超え、平時の方法で算定すれば教師の減員が懸念されたが、そうはならなかった。兵庫県の場合、避難生徒がいたにも関わらず1995年の復興担当教員として、128人が増員となっている。

兵庫県でできたことがなぜ福島県でできなかったのか。ここに差別が潜んでいる。兵庫県の場合、復興に応じて避難者が戻ってくると想定したが、福島は原発事故からの避難だから、「戻れない」と想定したからであろうか。そうなら「もう戻れない」とはっきり言うべきだ。「安全・安心」を強調した政府が欺瞞に満ちていることが、この資料集を読むだけで分かる。

3 朝鮮学校と集団疎開

中央の姿勢。文部科学省は2010年4月1日施行の高校無償化法で、朝鮮高校は適用除外とした。また宮城県議会も高校授業料無償化制度の除外決議をした。理由は2010年11月5日朝鮮半島西海ヨンピョン島砲撃事件への県民感情を考慮して、というものであった。2011年度には教育振興補助金の打ち切りを通告してきた。東京都や大阪府等の各地方自治体も朝鮮学校への補助金をカットした。軍事衝突は朝鮮学校や児童生徒たちに何の責任もなく因果関係もないのに、行政側は感情論で処理した。災害は日常の人間関係の闇の部分をもつみに出す。自然災害

よりも、人々の差別行為の方がより被災者を苦しめる。

現場の姿勢。2011年5月15日に福島朝鮮初中級学校の教師8名、生徒16名が新潟県朝鮮初中級学校に丸ごと疎開した。保護者たちが放射線被曝についての講演を聞いたのが集団疎開のきっかけになった。保護者たちの中核は女性同盟やオモニ会であり、日頃から各地の朝鮮学校を支える取り組みがなされていた。保護者と教師と地域住民は顔が見える関係を保っていた。学校に任せるのではなく、自分も含めた皆のものとして議論し決定することに慣れていたのでという。

福島では原発事故後の避難で、以前にあったコミュニティや人間関係がバラバラにされた例が多い。だから、福島朝鮮中学校の集団疎開の例は貴重な体験だった。この資料集に記録が残されたのは特筆すべきことである。

4 基本理念

中央の姿勢。経済同友会の「東日本大震災から復興に向けて」の緊急アピールがある。提案の内容は多岐にわたるが、一言でいえば「構造改革型復興」である。「道州モデル＝地域全体を総合的に考える視点」、「新しい日本創生の先進モデル＝国際競争力、内外に誇れる経済圏」、「財政健全化＝子ども手当・高校無償化・農業者戸別所得補償制度の凍結」、「復興債・復興特別基金の発行と復興税の検討」、「法人実効税率引き下げ」、「グローバル大競争の中で世界の活力を取り込むための企業立地環境の整備」、「農地の大規模化」、「漁港の拠点化」等が提案されている。

全体として、規制緩和を進め、特区制度を活用し、投資減税をする。要するに、社会保障費を削減や凍結して、農林漁業を大規模な会社経

営にし、グローバル企業が活躍する条件を整備し、投資先を増やすことに他ならない。貧民や庶民の窮状を利用して、大企業や富裕層を優遇する提言であると言える。

特に経済特区の構想は教育界にとって危機である。「特区」と称して2003年より、株式会社立の学校ができるようになり、2008年までに27校に達した。特区という言葉を知ると、東日本大震災を契機に、教育をも含む民営化を進めようとする業界の意図が分かる。

現場の姿勢。琉球大学講師の善元幸夫が緊急提言をしている。「カリキュラムの自主編成」、「世界市民の立場にたつ教育」、「現場に依拠した学習指導要領の弾力的運用」、「各学校の創意工夫を尊重する」、「全国学力テストと教員免許更新制度の見送り」を訴えている。

大森直樹は「一人の人間もきりすてない学校づくり」の基本理念を提唱し、「子どもの生活の現実をみつめた教職員の取り組みを紹介している。例えば、半数は一人親家庭、国際結婚で言葉の壁があり、困難な家庭状況を抱えた子どもたちに「クラスの歴史を振り返る」企画や「お泊まり会」を催した学校がある。日頃から子どもの生活に注目してきた教師たちは大震災が起きた時、「一人で家に居る子」の顔がすぐに浮かんできたという。「できる」「できない」の価値観を捨て、子どもたちの生活に潜む困難な状況を理解しつつ構築された教師と生徒の密接な関係がある。実はこうした教師や大人の存在は学校以外にも、不登校やひきこもりの子どもや若者の居場所作りの現場で見られるようになった（柳下換・高橋寛人編著『居場所づくりの原動力』松籟社、2012年、参照）。

5 震災の政治的背景

中央の姿勢=災害資本主義。Disaster Capitalism

という言葉がある。災害を機に、投資活動を活発にし、株価を上げ、資本家と投資家が潤うという意味だ。ナオミ・クラインの『ショック・ドクトリン』（上・下 岩波書店、訳書2011年）によると、災害の概念には、自然災害以外の出来事、財政赤字・不況・恐慌・危機・戦争・失業・惨事・政変・崩壊・破綻等が含まれている。こうした広い意味での災害はビジネス・チャンスだ。経済グローバル化を導いた新自由主義の提唱者、シカゴ学派のミルトン・フリードマンは「真の変革には現実であろうが想像であろうが、危機が必要」と述べている。

戦争や災害時に、人々が混乱して一時的な思考停止状態に陥る。近親者の死亡や行方不明者が増えると、理性的な判断力や道徳心が鈍り、情緒不安定なまま情動に従って行動する。この時、急進的な市場改革や社会変革や再開発が可能になるという。

アメリカで2005年のハリケーン・カトリーナが襲った直後、フリードマンは「ニューオーリンズのほとんどの学校、通学児童の家々を破壊し、今や児童生徒たちも各地へと散り散りになってしまった。これは教育システムを抜本的に改良するには絶好の機会である」と述べていた。1955年頃から公立学校を私立学校や公設民営学校に切り換え、市場の競争原理に委ねる教育改革が提唱され、バウチャー（教育切符）・チューター（派遣教師）・チャーター（公設民営学校）が三種の神器のように宣伝されたが、反対勢力も強く、改革は遅々として進まなかった。ハリケーンを機に、当地で教育民営化策が一気に実現した。

ニューオーリンズの公立学校の教員組合は解体され、非常勤講師として再雇用された教師の給与は半減した。2年もたたないうちに、経営不振を理由に突然閉鎖された学校もあり、4年間に3つのチャータースクールを転校せざるを得

ない子も出て、子どもも保護者も困難な状況に置かれた（佐々木賢『商品化された教育』青土社、2009年）。

ナオミ・クラインのこの書を読むと、日本の現状を知る上で役立つ。この資料集には、災害を「チャンス」と捉える日本の中央側の資料が紹介されていて、これは世界の災害資本主義の手口と同じであることを解説しているかのようにも見える。

先に示したとおり、東日本大震災と原発事故を前にして、経済同友会は構造改革型復興を提案している。規制緩和と経済特区の構想を打ち出し、民営化を進める構想だ。政府も財政健全化と称して、教育や福祉費を削減し、各種の補助金を停止し、生活保護基準を下げ、消費税を上げようとし、一方で、株の売買益税は10%に据え置き、最高税率も40%の低さに抑えてきた。

これは災害資本主義の常套手段である。アメリカの災害資本主義と歩調を合わせる日本の政・官・財界の姿勢が見られる。それにしてもこの資料集に、災害を利用し利権拡大を目論む中央側の具体例が紹介されているのを見て、編者の先見の明を感じさせられる。

現場の姿勢 = Resilience。ダニエル・アルドリッチは大学院を終え、ニューオリンズの大学教員として着任する直前、ハリケーン・カトリーナに遭い、身分も住居も失う。連邦緊急事態管理局に援助要請を出したが、返事がきたのは半年後であった。この時、力になってくれたのは身近な知人や友人だった。この経験から、被災後の生活再建に必要なのは政府でも保険会社でもなく、人間のネットワークではないのかと考えはじめたという（朝日新聞 2013年4月20日付）。

社会学者だった彼はテーマを災害に絞り、関東大震災、阪神大震災の被災地を小区分化し、統計処理の手法で調査を進めた。関東大震災の

被災地域で、復元力が早かったのは、デモや騒乱を含む社会運動発生件数の多い地域だった。関東大震災当時でも、東京で塵焼却炉設置反対運動があり、住民が一致して参加していた地域の復元が早かった。1995年の阪神大震災でも、NPO法人やまちづくり運動が起こった地域が早く町を復元した。

要するに、住民の土地への愛着、隣人と信頼関係、問題が生じたら、皆で解決に向けて話し合う習慣がある地域に災害の復元力が強い。行政や企業が提唱する復興Recovery = 物質投資・道路・建築等のインフラ整備等ではなく、復元Resilienceこそ重要なのだ。

イギリスのデボン州トットネスという人口8万人の町がある。そこに住むロブ・ホプキンスが2002年に提唱した「トランジションタウン」はレジリエンスを合い言葉として、地域の底力をつける運動である。地産地消を旨とし、地域通貨を使い、太陽光発電をし、再ローカル化を目指す。運動が発足して5年目に34カ国に1000市町村町で実験され、成功例をネットで紹介し合う（朝日新聞 2013年2月16日付）。

この資料集に紹介されている現場の姿勢をみると、沖縄や阪神淡路大震災の教訓を東日本の被災地に伝え、具体的な支援行動の例が示されている。レジリエンスは東日本大震災の被災地に既にあった。朝鮮学校の集団疎開の実例もあったし、阪神淡路大震災の被災経験を東日本大震災の被災地に伝え合う現場の姿も見られた。沖縄と福島を結ぶ差別され蔑ろにされた経験を持つ者同士の受苦者の連帯もあった。

この連帯がパラダイム（考え方の枠組み）の転換を生み、格差と偏見の連鎖を断ち切り、脱原発・脱成長・脱競争の社会を模索していく第一歩となるに違いない。庶民は微力である。だが無力ではない。微力を延々と続けていくことにより、新しい世界が開ける。

この資料集は教職員の、いや国民全体の必読の書であると思う。なぜなら、格差のない新しい地域を創り出す方向と具体例をこの書が示しているからである。